

ゆとりのない市財政

「広報ひこね」4月15日号でお伝えしたとおり、現在、彦根市の財政は大変厳しい状況です。
このシリーズでは、彦根市の財政がどうなっているのかについて、他市との比較などを交えながらわかりやすく説明し、また、市の財政がどうすればよくなるのかを、市民の皆さんからの意見やアイデアも参考にして考えていきます。

限られた財源

市がさまざまな事業を展開していくためには、その元となる財源が必要ですが、しかしこの数年、市の財源が減少する傾向にあります。
例えば、歳入の柱の一つに市税収入（市民税や固定資産税など）がありますが、これは個人の所得などを含めた経済情勢に左右されるため、現在のように景気が低迷するなかでは、あまり大きな伸びは期待できません。

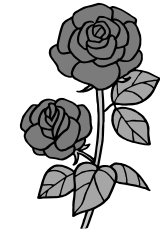
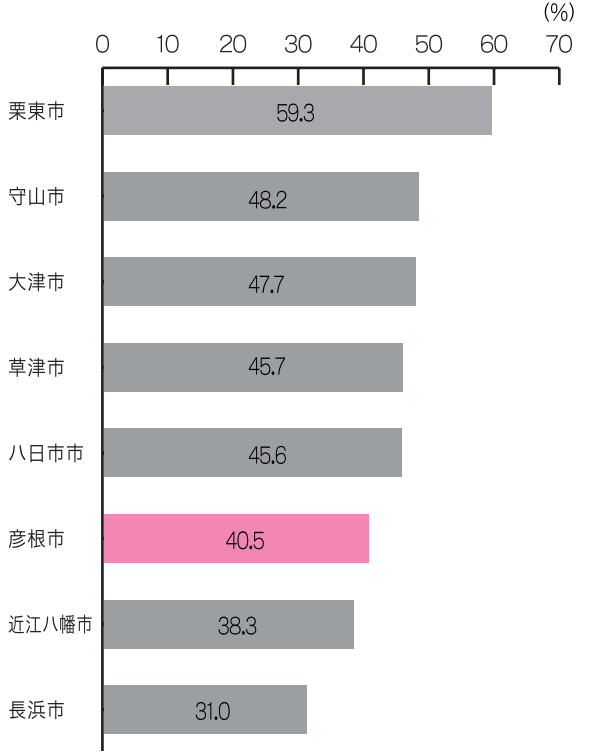
一方、市税と並ぶ歳入の柱である地方交付税（ ）や国庫支出金については、補助金の削減、税源の移譲、地方交付税の改革を進める国の「三位一体改革」により、両方とも大幅に削減されるなど財源の確保が非常に困難な状況に陥っています。

歳入総額に占める市税の割合

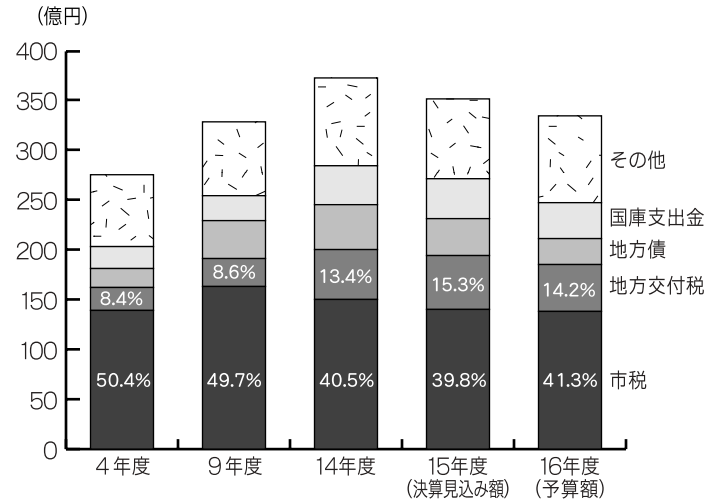
40.5% (県下8市中6位)

市税は、平成9年度の16.3億円をピークに減少傾向にあり、今年度の収入見込額は約13.8億円です。これは平成4年度の決算額とほぼ同じ額です。そして、歳入全体に占める市税の割合は、10年前の50.4%に対し、14年度では40.5%に、さらに15年度の決算見込では39.8%にまで低下しています(グラフ1)。
この歳入に占める市税の割合を県内の8市で比較してみると、栗東市

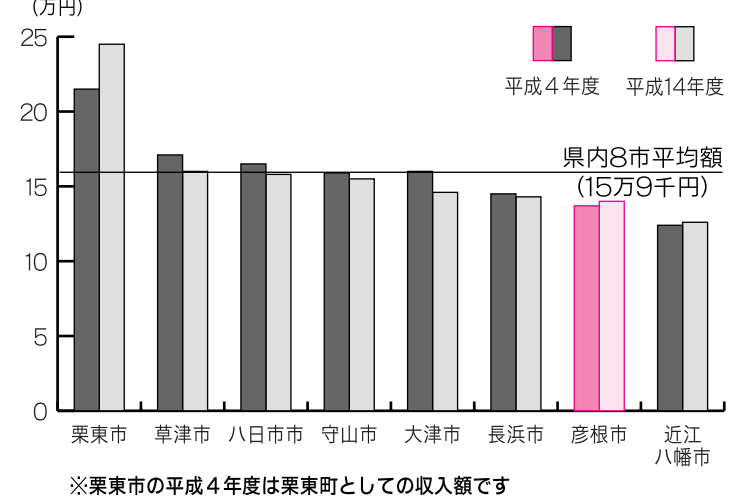
グラフ2 歳入に占める市税の割合 (平成14年度決算額)



グラフ1 歳入額の推移



グラフ3 市民1人あたりの市税収入額

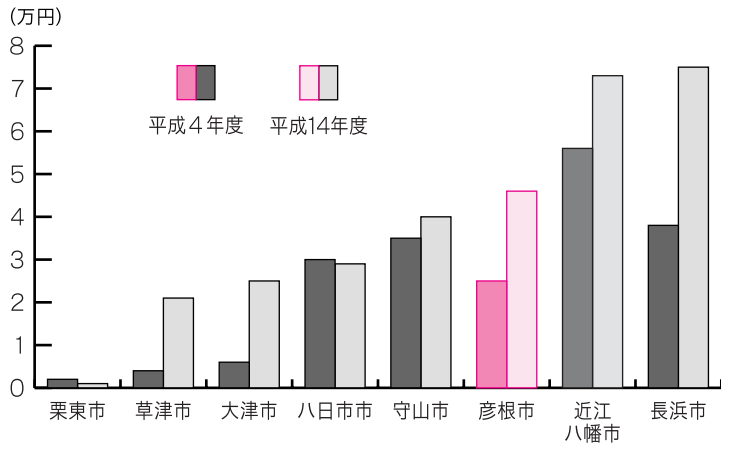


市民一人当たりの市税収入額

約14万円 (県下8市中7位)

県内8市の一人当たりの市税収入額の平均を見ると、約15万9千円となっており、本市はそれを約2万円下回っています。(グラフ3)
市民一人当たりの市税収入額は、地価や経済活動により異なります。したがって、この数値がそのまま自治体の経済状況を表すものではありませんが、それぞれの自治体の活性化を計る一つの指標となります。

グラフ4 市民1人当たりの地方交付税収入額



市民一人当たりの地方交付税収入額

約4万6千円 (県下8市中3位)

それぞれの自治体は、人口や地域の経済力などに差があり、これが自治体の財政力の差となります。
地方交付税は、この自治体の財政力の差を少なくし、自治体が提供するサービスの質に格差がでないようにするために交付されるお金です。
地方交付税は、財政力が弱い団体ほど多く交付されることから、8市

の中で3番目に多く交付されている彦根市は(グラフ4)、財政基盤が弱い弱であり、国から交付される地方交付税に大きく依存していることがわかります。(グラフ1)
市税は自主財源()の代表ですが、地方交付税は依存財源()の主なものの一つです。これらの状況を家計に例えると、働いて得ている収入(自主財源)が低くなっているものの、親族からの仕送り(依存財源)があるので、これまでの生活が何とか保てているという状況です。

しかし、今後は、この仕送りにあたる地方交付税も国の厳しい財政状況等から低く抑えられると見込まれますので、市の事業も見直しや削減・廃止も含めて抜本的に検討しなければやっていけません。ただ、何もかも縮減・廃止をするのではなく、市民の皆さんに自主的に行っていただくべきものや、市がこれまで以上に取り組んでいくべき事業について研究するなど、みんなで知恵を絞らなくてはなりません。「あれもこれも」実施してきた時代から「あれか、これか」と事業を選択する時

用語解説

地方交付税 所得税など国が徴収した税金の中から、自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金
自主財源 自治体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、使用料などがあります。
自主財源が多いと行政活動の安定性や自主性が確保できます。
依存財源 国などから一定の額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方交付税や国・県支出金、地方債などが含まれます。